



令和6年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月8日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部部长 (氏名) 塩入 奈央 TEL 03-5846-8385
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期第3四半期の連結業績（令和6年1月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期第3四半期	5,262	△1.1	311	28.6	330	31.2	173	37.7
5年12月期第3四半期	5,321	8.4	242	0.1	252	△5.5	125	4.8

(注) 包括利益 6年12月期第3四半期 196百万円 (25.3%) 5年12月期第3四半期 156百万円 (26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期第3四半期	12.20	12.19
5年12月期第3四半期	8.86	8.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年12月期第3四半期	6,666	4,659	69.9
5年12月期	6,861	4,631	67.5

(参考) 自己資本 6年12月期第3四半期 4,659百万円 5年12月期 4,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
6年12月期	—	6.00	—	—	—
6年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和6年12月期の連結業績予想（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,661	4.6	648	36.8	653	33.9	395	107.9	27.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

6年12月期3Q	14,237,995株	5年12月期	14,221,995株
6年12月期3Q	17,501株	5年12月期	17,501株
6年12月期3Q	14,207,004株	5年12月期3Q	14,206,072株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢等の外的要因はあるものの緩やかな回復基調にあります。設備投資も増加傾向にあり、個人消費も物価の上昇はありますが、底堅く推移しております。インバウンド消費の回復は経済成長のひとつの柱となりつつあります。しかしながら物流の停滞や建設資材の高騰、慢性的な人材難等、依然として供給面での影響は続いております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、資源価格の高騰等、供給面での影響はありますが、一方で激甚化する自然災害に備えるため、国が定めた2025年までの「5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画」が集中的に実施されており、2023年までで、おおよそ9.9兆円の予算が確保されております。残り2年となりましたが、複数年にわたる大規模な事業等を円滑に実施できるよう、国庫政務負担の柔軟な活用が推進されており、全都道府県及び1,724市区町村で強靱化計画の策定が完了しております。（※内閣官房2023年国土強靱化計画概要より）

このような環境下で、当社グループは、新たな中期経営計画「深化・確立～変える・変わるDK～」をスタートさせ、個と組織力の強化と技術力・発想力の強化にて、高収益構造を構築してまいります。

インフラメンテナンス維持管理業務では、従来の目視点検から、当社で開発した3Dレーダ搭載車を活用した高速調査・高速解析を実施し、維持管理・更新コストの縮減に取り組むと同時に業績を伸ばしております。

また、内閣府主導で実施される第3期戦略的イノベーション創造プログラム（以下、第3期SIP）のスマートインフラマネジメントシステムの構築に協力機関として参画しております。本プログラムにて研究開発を進め、研究成果の社会実装を目指してまいります。社会問題解決への研究と当社の技術力向上も期待でき、将来的には収益に貢献すると考えており、積極的に取り組んでまいります。

一定規模以上の工事ではBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)の義務化が進んでおり、3D管理された設計資料の提供が進み、グループ会社と協力して取り組んでおります。

エリア展開ではFC店の展開を進めると共に、昨今の災害に対応するために、石川出張所を開設しました。まずは復旧に寄与できるよう対応をすすめ、復興においても貢献できるよう体制を整えてまいります。

業績につきましては、昨対では減収増益となっておりますが、市場環境に対しての不安要素は少なく、長期化している地政学的リスクにどう対応していくかが重要となっております。また、利益率の改善に取り組んでおまして、外注費の削減、効率の良い作業体制で回転率を上げる、赤字案件の縮減、ベトナム支社へのオフショア強化等、少しずつではありますが成果が業績につながってきております。

資材の高騰、人材難、技術者不足等の世情に影響され難い組織基盤の強化を進め、業績の向上につなげてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,262百万円（前年同期比1.1%減）、利益につきましては、営業利益は311百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益は330百万円（前年同期比31.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は173百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

株価資本コストを意識した経営の実施については現在目標とする指標を検討中ではありますが、今期中に目標を設定し、来期から資本コストや株価を意識した経営に注力してまいります。

重要な指標であるROE、PBRは、2023年期末時点で、ROE：4.1%、PBR：1.0倍となっております。株主資本コスト（CAPMにて算出）が約4.6%であり、エクイティスプレッドとしてもマイナスとなっております。原因といたしましては、前期決算にて連結子会社ののれんを一括償却したことにより、一時的に純利益が低下したことが原因であります。今期末予想ですとROEは7.6%程度まで回復する予定であり、エクイティスプレッドもプラスに転じる予定であります。

参考値

※2023年株主資本コスト（数値は日経バリュースーチから引用）

リスクフリーレート：10年国債利回り：1.05

β値：5年次：0.585

リスクプレミアム：TOPIX可変率ベース：6.0

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当第3四半期連結累計期間における試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、土質試験、現場試験において防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等が主軸となり、堅調な業績となりました。一方で地質調査につきましては、全国的な需要の増加に業者不足等の要因で対応が進まない事案が増加しており、協力業者の確保、体制の強化を進めております。

非破壊調査試験においては、昨年度は外注費の高騰等で低調な業績となりましたが、インフラ調査の需要は多く、橋梁点検やトンネル点検等の定期点検業務が繁忙であり、特に物理探査業務（レーダ探査等）の業績が好調でありました。

環境調査試験においては、法改正による調査・分析案件の増加で市場環境は良く、特にアスベスト建材の調査・分析案件は引き続き増加傾向にあります。競業の増加により過当競争が起きております。環境分析では大型案件の受注があり、業績を伸ばすことができました。

売上は昨対で若干減少しておりますが、セグメント別営業利益も増益となっております。

以上の結果、セグメント売上高4,413百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益812百万円（前期比6.6%増）となりました。

試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

(単位：百万円)

セグメント名		第39期 第3四半期連結累計期間		第40期 第3四半期連結累計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験		2,783		2,728		-55	98.0
非破壊調査試験	非破壊C0	843	1,059	834	1,065	5	100.5
	非破壊鉄	111		101			
	物理探査	104		129			
環境調査試験	環境調査	361	639	318	619	-19	96.9
	環境分析	277		301			
セグメント合計		4,483		4,413		-69	98.4

試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

(単位：百万円)

セグメント名		第39期 第3四半期連結累計期間		第40期 第3四半期連結累計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験		500		514		13	102.8
非破壊調査試験	非破壊C0	138	134	122	149	14	111.1
	非破壊鉄	0		-6			
	物理探査	△4		33			
環境調査試験	環境調査	81	127	83	149	21	117.1
	環境分析	45		65			
セグメント合計		762		812		50	106.6

②地盤補強サービス事業

当業務は一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における、地盤調査、地盤補強・改良工事が主な事業の内容となっております。一般住宅等の新規着工件数自体はコロナ禍が終息し、前期比で一般住宅の着工件数は減少傾向、分譲住宅等は増加傾向にあるものの、第3四半期としては、大きな受注を得ることができず、昨対で、減収となりました。

以上の結果、セグメント売上高345百万円（前期比7.4%減）、セグメント利益19百万円（前期比27.6%増）となりました。

③ソフトウェア開発販売事業

当第3四半期連結会計期間の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピー及び株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が主な収益であります。既存ソフトウェアの販売及び新規ソフトウェアの販売、解析業務で業績を伸ばし、高収益率を維持しており、アドバンスドナレッジ研究所の業績が好調であり、セグメント全体を牽引しております。

以上の結果、セグメント売上高486（前期比9.2%増）、セグメント利益155百万円（前期比48.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,666百万円となり、前連結会計年度末と比べ194百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が3,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金76百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産86百万円の減少等であります。

固定資産は3,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産124百万円の増加、無形固定資産75百万円の減少、投資その他の資産合計90百万円の減少等であります。

負債の部では流動負債が1,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少66百万円の減少、1年内返済予定の長期借入33百万円の減少、未払法人税75百万円の減少等であります。

固定負債は899百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金129百万円の減少等であります。

純資産の部では純資産が4,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金2百万円の増加、その他有価証券評価差額金23百万円の増加等であります。

この結果、自己資本比率は69.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年2月9日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,332	2,062,012
受取手形、売掛金及び契約資産	1,312,665	1,226,587
商品	2,012	3,374
仕掛品	295,455	281,809
貯蔵品	15,612	16,592
その他	64,111	84,991
貸倒引当金	△12,592	△13,058
流動資産合計	3,815,597	3,662,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,147	1,275,639
土地	547,690	657,122
その他	274,985	294,441
有形固定資産合計	2,102,823	2,227,203
無形固定資産		
のれん	148,277	95,066
その他	158,137	135,798
無形固定資産合計	306,415	230,864
投資その他の資産		
投資有価証券	387,064	320,500
その他	255,491	232,155
貸倒引当金	△6,277	△6,568
投資その他の資産合計	636,278	546,087
固定資産合計	3,045,517	3,004,156
資産合計	6,861,115	6,666,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,534	165,178
1年内返済予定の長期借入金	217,423	183,472
リース債務	47,429	49,705
未払金	272,502	286,931
未払法人税等	155,645	79,751
賞与引当金	17,700	116,447
工事損失引当金	3,585	12,030
その他	307,313	214,100
流動負債合計	1,253,135	1,107,617
固定負債		
長期借入金	494,749	365,484
リース債務	81,335	118,943
退職給付に係る負債	355,070	370,957
その他	45,715	44,158
固定負債合計	976,871	899,543
負債合計	2,230,006	2,007,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,205,876
資本剰余金	1,154,820	1,155,876
利益剰余金	2,230,530	2,233,350
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,590,172	4,595,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,027	62,165
為替換算調整勘定	1,909	2,035
その他の包括利益累計額合計	40,936	64,201
純資産合計	4,631,108	4,659,305
負債純資産合計	6,861,115	6,666,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	5,321,457	5,262,105
売上原価	3,383,596	3,244,278
売上総利益	1,937,861	2,017,827
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	567,371	606,039
賞与引当金繰入額	46,043	46,700
退職給付費用	30,101	32,283
貸倒引当金繰入額	799	1,948
その他	1,051,222	1,019,211
販売費及び一般管理費合計	1,695,538	1,706,181
営業利益	242,322	311,645
営業外収益		
受取利息	121	250
受取配当金	5,692	5,856
受取賃貸料	3,209	2,509
投資事業組合運用益	—	12,687
その他	5,506	3,592
営業外収益合計	14,530	24,896
営業外費用		
支払利息	3,454	3,703
訴訟関連費用	109	87
売電原価	816	720
為替差損	—	1,223
その他	426	218
営業外費用合計	4,806	5,953
経常利益	252,046	330,588
税金等調整前四半期純利益	252,046	330,588
法人税等	126,187	157,314
四半期純利益	125,858	173,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,858	173,273

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
四半期純利益	125,858	173,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,132	23,138
為替換算調整勘定	1,905	126
その他の包括利益合計	31,037	23,264
四半期包括利益	156,896	196,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,896	196,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェ ア開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	3,693,666	373,132	445,338	4,512,138	19,913	4,532,051	—	4,532,051
一定の期間にわたり 移転される財	749,804	—	—	749,804	—	749,804	—	749,804
顧客との契約から 生じる収益	4,443,470	373,132	445,338	5,261,942	19,913	5,281,855	—	5,281,855
その他の収益	39,602	—	—	39,602	—	39,602	—	39,602
外部顧客への売上高	4,483,072	373,132	445,338	5,301,544	19,913	5,321,457	—	5,321,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,483,072	373,132	445,338	5,301,544	19,913	5,321,457	—	5,321,457
セグメント利益 又は損失(△)	762,000	15,339	104,943	882,283	△543	881,739	△639,416	242,322

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△639,416千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェア 開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	3,656,049	313,555	486,219	4,455,825	17,094	4,472,919	—	4,472,919
一定の期間にわたり 移転される財	716,769	32,017	—	748,787	—	748,787	—	748,787
顧客との契約から 生じる収益	4,372,819	345,573	486,219	5,204,612	17,094	5,221,707	—	5,221,707
その他の収益	40,398	—	—	40,398	—	40,398	—	40,398
外部顧客への売上高	4,413,217	345,573	486,219	5,245,011	17,094	5,262,105	—	5,262,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,413,217	345,573	486,219	5,245,011	17,094	5,262,105	—	5,262,105
セグメント利益 又は損失(△)	812,585	19,574	155,916	988,076	△1,193	986,882	△675,237	311,645

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△675,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
減価償却費	194,406千円	172,079千円
のれんの償却額	72,156千円	53,211千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

前連結会計年度（令和5年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（令和6年9月30日）

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であり、

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社アースプランは、当社の連結子会社である株式会社クリエイトを令和6年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

- ① 結合企業の名称 株式会社アースプラン
事業の内容 磁気探査、測量設計業務
- ② 被結合企業の名称 株式会社クリエイト
事業の内容 磁気探査、測量設計業務

(2) 企業結合日

令和6年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アースプランを吸収合併存続会社とし、株式会社クリエイトを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アースプラン

(5) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、完全子会社間の合併であるため、当合併に係る新株式の交付及び金銭その他の財産の交付はありません。

本合併は、重複業務の削減、電磁波探査技術を融合し、機動的サービスの拡充を目的とするものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。